

一般社団法人衛星放送協会 2024年度事業報告

2024年4月1日～2025年3月31日

1. 概要

2024 年度は、有料・多チャンネル放送の視聴者減少に歯止めがかからず、協会会員社にとって厳しい状況が続きました。リアルタイムにテレビで放送コンテンツを楽しむという従来の視聴スタイルが減少し、タイムフリー、デバイスフリーで放送コンテンツを楽しむ視聴者が増加、「放送コンテンツの視聴機会の分散化」がさらに進展する状況が、会員社の経営状況の苦しさを増幅しました。こうした状況のもと、協会は、プラットフォーム事業者と連携し、多チャンネル放送市場の維持拡大に向けた方策に取り組みました。会員社も既存の手法やサービスにこだわらず、放送と配信を組み合わせたサービスの充実、新たな販路の拡大、SNS等デジタルメディアの活用など視聴者ニーズに合わせたサービスの提供に努力しましたが、ブレークスルーに向けては道半ばの状態が続きました。

昨年 12 月 13 日に総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の第 3 次取りまとめが公表されました。当協会では「衛星放送ワーキンググループ」にオブザーバーとして加わり、議論・検討を行ってまいりました。インフラコストの低減につきましては、新規衛星を BS、CS 放送のハード事業者が共同で調達し、2029 年度後半を目標に打ち上げること、新規衛星には放送用の左旋中継器を搭載しないこと、また右旋帯域の有効活用として HEVC 方式による 2K 放送を行う際の具体案を検討し制度整備を実施すること等が取りまとめられました。さらに地上波代替における衛星放送の活用、災害発生時における衛星放送の活用など、重要なインフラを衛星放送が担うことについても引き続き議論されることとなりました。当協会では、本ワーキンググループにオブザーバーとして参加し、継続的に議論し、課題解決に取り組んでまいりました。

オリジナル番組・コンテンツの制作促進を目指す「第14回オリジナル番組アワード」の授賞式を7月に開催。特別表彰で山田洋二監督がご登壇、他ゲストの登壇、VTR 出演も多くあり、媒体露出は前年度比400%超となりました。

不正ストリーミングデバイス(ISD)対策については、不正ストリーミングデバイス対策協議会と連携し、協会が数年に亘り取り組んできた国内EC／フリマサイトの監視や、販売中のサイトクローズを要請する活動に継続して取り組みました。また、法的対応の検討については、諸外国での違法配信対策の最新状況を調査研究しながら、動画投稿サイトへの違法なアップロードなどの著作権侵害対策についても、情報共有や意見交換を行いました。

2024年4月には、これまで協会の附属機関として活動してきた衛星テレビ広告協議会(CAB-J)を統合し、新たに広告委員会を立ち上げるとともに、7 月には営業委員会、110 度委員会、BS 委員会の3つの委員会を統合し、DTH 委員会を設置するなど、環境に応じた組織体制の見直しを行いました。

また、当協会はコンプライアンス重視の姿勢を徹底してまいりました。特に、昨今、インターネット、SNS 等、情報の真偽について問われる事象が多く見受けられます。放送における信頼性の担保を重視し、会員社に向けてより一層の啓蒙活動を進め、業界をあげて放送倫理の向上に努めてまいりました。さらに、2024 年度末には協会として「人権宣言」を策定し、公表いたしました。

衛星放送協会は、附属機関である多チャンネル放送研究所の活動も含め、今後も会員社の事業成長に資することを使命に、関係省庁、関係団体等との連携を強化して、諸課題に取り組んで参ります。

2. 衛星放送協会の事業計画

(1) 重点項目

① 有料・多チャンネル放送市場維持拡大への取り組み

イ) 全プラットフォームとの横断的な連携強化

2024 年度においても、放送番組を始めとする有料・多チャンネルサービスへの視聴ルート、視聴デバイス、視聴スタイル等が多様化する市場環境下、関係するプラットフォームとの連携強化による加入拡大に向けた取り組みを行った。ブラウザ・アプリ・テレビで視聴することができるスカパー！番組配信については、放送事業者と連動した放送加入者向けの配信サービスとして重要な取り組みとなっている。

ロ) 124/128 度放送の契約維持を軸にした共同施策の展開

2024 年度においても成人番組倫理委員会と連携したスカパー！プレミアム連絡協議会の活動を通してスカパーJSAT社と様々な課題を検討し、対応を協議した。

ロイヤルカスタマー醸成・解約抑止の観点で新たにポイントプログラムの取り組みを強化すること、プレミアムサービスの特徴のあるコンテンツをYouTubeで紹介し、スカパー！番組配信に誘導する企画、ペイ・パー・ビューサービスを利用したプレミアムサービス加入促進策など、プラットフォームと放送事業者が一体となって取り組んだ。

ハ) 広告収入の最大化に向け、課題抽出とその解決を図る

昨年 4 月に発足した広告委員会にて、広告代理店向けセミナーを東京・大阪・福岡で開催、好事例による新たな広告の可能性を印象付けられたほか、正会員向けの広告事例共有会等も実施。CM 考査については各局の考査状況アンケートを実施し、分析と問題点整理、課題解決に向け取り組んだ。また、定期的な接触率調査等のデータを HP にて発信するとともに、各局の広告事例の紹介も実施。賛助会員連絡会議を行い、積極的な情報発信とアドバタイザーの情報収集を行う等直接のコミュニケーションを継続実施している。

② 業界(協会)が直面する課題への取り組み

イ) スカパーJSATとの OTT に関する連携強化

楽天などのOTT事業者やPLAY、JDS、J ストリーム、ユニゾンなどの動画配信事業者にヒアリングを行い、会員社に共有。また、PLAY社やJストリーム社を招いた動画配信およびOTTソリューションに関するセミナーを開催し会員各社に公開、配信市場の現状と未来について新たな知見を共有し、販路拡大や新規収入モデルの構築につながるヒントとなる情報発信に努めた。

ロ) 衛星料金、CAS、ケーブルテレビへの伝送コスト等配信コストの低減

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」衛星放送 WG にて次期衛星について BS・CS 共同運用することが決定。インフラコスト低減の方向が示された。加えて、新衛星稼働前の期間についてのインフラコスト低減についても議論を進めることとなったことから、株式会社放送衛星システム(B-SAT)へ衛星使用料等の低減検討について要望を提出した。同様にスカパーJSAT社、日本デジタル配信社への要望提出も準備している。

ハ) 4K テレビ(受信機)の普及に関する具体策の検討

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」衛星放送 WG にて2K HEVCの導入について法整備を進めることとなった。ショップチャンネル、QVC の右旋 4K に放送ついて、2025 年 4 月 1 日の放送開始に向けて、移行準備を滞りなく進めた。一方、4K 普及拡大の検討・研究については、本検討会やWGで具体的な議論になっておらず、普及拡大について十分な検討が行われなかった。

ニ) 新たな時代に向けた協会のビジョン策定に向けての課題整理

一昨年に組織化した運営企画室にて、今年度においては、スカパー向き合いの 3 委員会(営業、110 度、BS)の DTH 委員会への統合等含めた組織体制の見直し、4K・8K 委員会の休会の方角付けを実施した。また、選挙制度についても現行制度のままでよいのか等含めた議論を開始した。

ホ) 会員の環境変化に対応した、会費構造の見直し

会費制度については、現行制度における問題点を整理し、来年度以降の必要な時期に制度改定ができるよう、シミュレーションの実施等基礎固めを実施した。

③ 新販路への対応

FTTH、パススルー、CTV、配信 PF の販路拡大に向けた情報交換

PLAY社による動画配信をテーマにしたセミナーや、Jストリーム社による Media OTT Solution についてのセミナーを開催して会員各社に公開。配信市場の現状と未来について新たな知見を会員社と共有。また、楽天などのOTT事業者や PLAY、JDS、J ストリーム、ユニゾンなどの動画配信事業者にヒアリングを行い結果を共有、販路拡大や新規収入モデルの構築につながるヒントとなる情報発信に努めた。

④ オリジナル番組の制作促進とオリジナル番組アワードの周知・広報の強化

イ) 「第 14 回オリジナル番組アワード」授賞式の開催と番組化

4 月より 5 月まで全部門の審査を実施。7/12(金)よみうり大手町ホールで授賞式、ライブ配信、受賞者レセプションを運営した。来場はのべ 300 名。授賞式番組はスカパーJSAT、JCOM 他、ケーブルテレビ局 10 社で 2 番組を 9 月 29 日まで放送した。

ロ) 広報活動

第 14 回オリジナル番組アワード受賞作品を定例記者会見及び協会ホームページ、角川アスキー特設サイトにて発表。アワード記事露出数は合計 451 件(前年 108 件)。また、協会ホームページをリニューアルし事業者情報欄、おすすめ番組欄にSNS情報を追加、またこれらの内容更新方法について変更し手順を簡素化した。電波新聞、電波タイムズ、CATV ジャーナル、B-maga への会長年頭所感の掲載を実施。B-maga3 月に「第 15 回衛星放送協会オリジナル番組アワード」関連記事として吉岡忍審査委員長、第 14 回受賞者GAO RAインタビューを掲載した。

⑤ 不正視聴対策強化

不正ストリーミングデバイス(ISD)対策については、不正ストリーミングデバイス対策協議会と連携し、協会が数年に亘り取り組んできた国内EC／フリマサイトの監視や、販売中のサイトクローズを要請する活動を継続して取り組んだ。また、法的対応の検討については、諸外国での違法配信対策の最新状況を調査研究しながら、動画投稿サイトへの違法なアップロードなどの著作権侵害対策についても、他団体での取り組み事例の共有や意見交換を行った。

また、国内の不正視聴アプリに関する認知状況や調査・対策状況を確認するために会員社および一般視聴者にアンケート調査を行った。

⑥ 業界発展に資する人材育成、組織運営、事業環境等の課題解決

人材育成セミナーもしくはアンケートなどの実施については、年度内の実施見送り、来期実施に向け、座談会形式なども含めた実施を引き続き検討中。

⑦ 有料・多チャンネル放送の周知拡大と普及促進に繋がる、協会活動の情報発信

協会ホームページをリニューアルし、番組情報の他、各チャンネルの SNS 情報をチャンネル一覧ページに掲載。

⑧ 放送倫理と適正取引の遵守に向けた取組

6 月 27 日に第 34 回セミナー「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する総務省の取組」、2 月 25 日に第 35 回セミナー「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」(第 8 版)を実施。毎年総務省が実施している「放送コンテンツ製作取引実態調査」について正会員

社の 100%回答を達成。また、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」衛星放送 WG の報告を受けて、国民生活センターとの会合を開始した。

⑨ デジタル変革時代の多チャンネル放送の課題分析と対応への提言

動画配信サービス、4K8K の普及、地上波系メディアのネット配信、サービスの拡充等、メディア環境の変化を踏まえ、多チャンネル放送事業者の可能性や戦略などに資する各種調査(多チャンネル放送実態調査、視聴者調査等)を実施、研究成果の発表を実施した。

(2) 定例会議

① 社員総会

第14回定時社員総会 (2024 年6月10日 於:経団連会館)

●決議事項

第1号議案 : 2023年度事業報告(報告事項)並びに2023年度決算(案)承認の件

第2号議案 : 2024 年度理事会において選定が予定される代表理事(会長)・専務理事並びに第 3 号議案で選任される予定の外部理事の任期の件

第3号議案 : 理事及び監事選任の件

上記いずれも承認

●報告事項

1. 専門委員会の統合・新設について

2. 第14回衛星放送協会オリジナル番組アワードについて

② 理事会

第72回理事会 (2024 年5月21日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

◎決議事項

第1号議案 2023 年度事業報告および決算(案)承認の件

第2号議案 特別会員新規入会の件

第3号議案 理事(任期 1 年)・監事(任期 2 年)候補選任の件

第4号議案 第 14 回定時社員総会開催の件

第5号議案 第 14 回定時社員総会の議決権行使を书面および電磁的方法によることを認める件

第6号議案 DTH 委員会の設置と専門委員会に関する細則改定の件

第7号議案 役員等の役職等承認の件

第8号議案 衛星放送のプラットフォームガイドラインに関する委員会 放送事業者代表委員選任の件

第9号議案 事務局長任免の件

上記いずれも承認

◎報告事項

1. ケーブルコンベンション 2024 の件

2. 令和 5 年度文化庁への一時的固定物保存一覧報告完了の件

3. 定時社員総会後の講演会について

4. 他団体の理事交代について

5. その他

第73回理事会 (2024年6月10日 於:経団連会館)

◎決議事項

第1号議案 : 令和6年度 代表理事(会長)、副会長、専務理事、及び業務執行理事選定の件

第2号議案 : 役員等の役職等承認の件選任の件

第3号議案 : 専務理事役員報酬の件

上記いずれも承認

◎報告事項

賛助会員と正会員理事との交流会開催の件

第74回理事会 (2024年7月24日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

◎決議事項

なし

◎報告事項

1. 各委員会、附属機関の2024年度活動予定等
2. 第14回衛星放送協会オリジナル番組アワードについて
3. ケーブルコンベンション2024について
4. BS右旋帯域再編に関する説明会について
5. 画質評価会(2KHEVC方式)について
6. その他

第75回理事会（2024年10月28日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：新規入会(賛助会員)の件

◎報告事項

1. 2024年度上期職務執行状況報告
2. 2024年度上期予算執行状況および年度見通し
3. 「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」改訂案(第8版(案))に対する意見募集について(9月18日総務省宛提出済)
4. NHKインターネット活用業務実施基準の変更に対する意見募集について(9月26日NHK宛提出済)
5. 第14回衛星放送協会オリジナル番組アワード報告
6. 2K HEVC方式画質評価会について
7. その他

第76回理事会（2025年1月16日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：2025年度事業計画重点項目および予算策定基本方針の件

第2号議案：会長推薦委員会の設置の件

第3号議案：理事/監事候補選出手続き細則改定の件

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 第15回衛星放送協会オリジナル番組アワードの実施概要について
2. 会員の退会について
3. 総務省意見募集について（衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令案）
4. B-SAT提出文書について

第77回理事会（2024年3月27日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：2025年度事業計画および予算の件

第2号議案：衛星放送のプラットフォームガイドラインに関する委員会・有識者委員の選任の件

第3号議案：人権宣言策定の件

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 2024年度下期職務執行状況報告
2. 会長推薦委員会決定事項報告
3. 会長推薦理事(社)について
4. 理事の退任について
5. アワード委員会運営について
6. 理事選挙スケジュールについて

③ 総務省 衛星・地域放送課との定例会議

4月度：一水会（2024年4月3日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

- ✓ 衛星放送ワーキンググループ 今後の検討の方向性等について
- ✓ 令和6年能登半島地震における衛星放送の活用について

- ✓ デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(第16回)について
- 6月度:一木会 (2024年6月13日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)
 - ✓ 衛星放送ワーキンググループにおける議論の状況について
 - ✓ 衛星基幹放送におけるマスメディア集中排除原則の見直しについて
- 8月度:一木会 (2024年8月1日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)
 - ✓ 放送コンテンツ製作取引の適正化に向けて
 - ✓ 衛星放送におけるインフラコストの低減について
 - ✓ 令和6年度「こども霞が関見学デー」について
- 10月度:一木会 (2024年8月6日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)
 - ✓ 衛星放送ワーキンググループ 取りまとめ(案)について
 - ✓ 令和5年度民間放送事業者の収支状況について
- 12月度:一木会 (2024年12月12日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)
 - ✓ 衛星放送ワーキンググループ取りまとめについて
 - ✓ 災害発生時における放送による情報伝達に係る検討について
 - ✓ 令和6年総務省所管補正予算(案)について(衛星放送関係)
- 2月度:一木会 (2025年2月6日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)
 - ✓ 広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム第1回会合について
 - ✓ 衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令案について
 - ✓ 衛星放送による地上デジタルテレビジョン放送の再放送に関する技術的検証について

(3) 委員会活動

■ 総務グループ

① 総務委員会

・業界発展に資する人材育成、組織運営、事業環境等の課題解決
2024 年度事業計画
1. 社員総会、理事会、懇親会、賀詞交歓会の監理 2. 外部団体との会合、意見提出など 3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の監理など 4. 定款、細則、規程等の履行と監理など 5. 低炭素化計画実施協力の呼びかけなど 6. 会員社の要望に応えるような、人材育成セミナーなどの企画、実施、管理運営 7. 働き方改革の呼びかけ、対策など
上期活動報告
1. 社員総会は、事務局と協力し、経団連会館にて6月10日に実開催。今年度も通常の形式(飲食を伴う懇親会含む)にて実施。 2. 総務省、関係機関、外郭団体との会合、および意見提出などは、事務局と協力し適切に遂行。 3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の管理などは、事務局と協力し適切に遂行。 4. 定款、細則、規定等の履行と管理は、事務局と協力し適切に遂行。 5. 低炭素化計画の履行、実施協力の呼びかけ、管理取り纏めは、例年通り 11 月頃に会員社へアンケート配信・12 月に事務局にて取り纏めの予定。 6. 昨今の業界状況を鑑み、会員社の要望に応えるべく、人材育成セミナーもしくはアンケートの実施などを検討中。 7. 働き方改革の呼びかけ、対策などは、在宅勤務などテレワークが定着してきたことなどから具体的な活動には至らず。
下期活動報告
1. 賀詞交歓会は、事務局と協力し、明治記念館にて1月20日に実開催。今年度も通常の形式(飲食を伴う懇親会含む)にて実施。 2. 総務省、関係機関、外郭団体との会合、および意見提出などは、事務局と協力し適切に遂行。 3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の管理などは、事務局と協力し適切に遂行。

- 4.定款、細則、規定等の履行と管理は、事務局と協力し適切に遂行。
- 5.低炭素化計画の履行、実施協力の呼びかけ、管理取り纏めに関しては、行政からの調査依頼の連絡待ち。連絡が来次第会員社へアンケート配信し事務局にて取り纏めの予定。
- 6.人材育成セミナーもしくはアンケートなどについて、下期(年度内)の実施を見送り。来期実施に向けて、座談会形式なども含めた実施を引き続き検討中、
- 7.働き方改革の呼びかけ、対策などは、在宅勤務などテレワークが定着してきたことなどから具体的な活動には至らず。

② 広報委員会

- ・有料・多チャンネル放送の周知拡大と普及促進に繋がる、協会活動の情報発信
- ・オリジナル番組アワードの周知・広報の強化

2024年度事業計画

- 1.記者会見(6月、1月)の運営
- 2.会ホームページの発信
- 3.各媒体への発信
- 4.業界紙および専門誌の出稿管理

上期活動報告

- 1.6/10(火)定例記者会見を経団連会館にて運営。媒体 19 社記者 26 名が来場(前年実績 17 社 20 名)。
- 2.アワード専用サイト改善について議論。今後の運営方法について検討。
- 3.衛星放送協会オリジナル番組アワード露出を中心に活動。第 14 回オリジナル番組アワード受賞作品を定例記者会見及び協会ホームページ、角川アスキーの特設サイトにて発表。アワード記事露出数は合計 451 件(前年実績 108 件)。
- 4.B-maga は上期に 8 枠を出稿し、「多チャンネル放送研究所発表会」、「2024 年度協会事業計画」、「定時社員総会、会見」、「アワード授賞式」の記事を各 2 枠掲載。他、電波新聞、電波タイムズで名刺広告、以上を当初計画通りに出稿。

下期活動報告

- 1.1 月 20 日賀詞交歓会における年頭記者会見は実施しなかった
- 2.協会ホームページをリニューアル。事業者情報欄、おすすめ番組欄の内容更新方法について変更し手順を簡素化した。
- 3.電波新聞、電波タイムズ、CATV ジャーナル、B-maga への会長年頭所感の掲載。B-maga3 月に「第 15 回衛星放送協会オリジナル番組アワード」関連記事として吉岡忍審査委員長インタビュー、第 14 回受賞者GAORAインタビューを掲載

③ 技術委員会

- ・会員社に共通する放送技術課題と災害対策課題について検討、調査研究
- ・放送関連の技術基準、設備基準、防災対応に関する法令等の改正、監督官庁からの要請に対する対応検討と意見集約

2024年度事業計画

- 1.HEVC 2K 放送実現に向けた画質評価
- 2.ネット配信、放送設備の IP 化・クラウド化等の新技術動向の調査
- 3.現状の技術課題、災害対策課題の検討(サイバーセキュリティ等)

上期活動報告

- 1.総務省 放送法関係審査基準の一部改正(放送設備の IP 化に伴う安全・信頼性技術基準)の意見募集結果の情報共有(5/21)。
- 2.総務省放送技術課 基幹放送に関する技術基準等に係る申請の手引き等の改訂の情報共有(5/21)。
- 3.総務省衛星・地域放送課から 2K HEVC 画質評価の依頼の情報共有(7/16、8/20、9/17)。
- 4.10 月中の 2K HEVC 画質評価会に向け準備作業実施(実施方法の検討、総務省/A-PAB/設備ベンダーとの調整等)。

5.インフラ研究・検討 WG、IP 伝送対応 WG への参加と情報共有(5/21、6/18、7/16、8/20、9/17)。 6.NAB Show 2024 視察報告(7/16)。 7.海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)対応の情報交換(8/20)。 8.技術委員会開催:5/21、6/18、7/16、8/20、9/17。
下期活動報告
1.総務省「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ(第 3 次)(案)」についての意見募集について情報共有(11/19、12/17) 2.総務省「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令案に対する意見の募集」についての情報共有(12/17)、委員会案策定(12/17)、委員会メール審議後、協会事務局に提出(1/17) 3.総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会「広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム」開催」の情報共有(2/21) 4.総務省衛星・地域放送課から依頼された 2K HEVC 画質評価について、評価会参加準備(10/15)、画質評価会実施(10/16-10/18 NEC 府中)、実験結果報告(11/19)、総務省衛星・地域放送課への報告書作成、提出(12/17) 5.衛放協インフラ研究・検討 WG、IP 伝送対応 WG への参加と情報共有(10/15、11/19、12/17、1/21、2/18) 6.衛星一般放送(スカパープレミアムサービス)の効率化(1トラボン 9ch化)の情報共有(11/19) 7.「衛星放送による条件不利地域への地上波代替に向けた取り組み」の情報共有(2/21) 8.IBC 2024 視察報告の共有(11/19)。 9.技術委員会開催:10/15、11/19、12/17、1/21、2/18(1/21はリアル会議室リモート併用開催・懇親会開催)

④ アワード委員会

オリジナル番組の制作促進に繋がるオリジナル番組アワードの運営
2024年度事業計画
1.2024 年度第 14 回オリジナル番組アワードの作品募集、審査、授賞式、番組化の運営 2.話題性ある授賞式を運営し、会員社の取り組みと作品の周知につなげる 3.2025 年度 第 15 回アワード実施計画を策定
上期活動報告
1.4 月より 5 月まで全部門の審査を実施。7 月 12 日よみうり大手町ホールで授賞式、ライブ配信、受賞者レセプションを運営した。番組はスカパーJSAT、JCOM 他、ケーブルテレビ局 10 社で 2 番組を 9 月 29 日まで放送した。 2.特別表彰で山田洋二監督が登壇。他部門もゲストの登壇やVTR 出演が多く 451 件(前年比 414%)の媒体露出を得た。 3.9 月 11 日に第 14 回の課題整理、第 15 回に向けた検討を開始した。
下期活動報告
1.第 14 回実績を検証。10 月の理事会において実施報告をおこなった。 2.第 15 回実施計画を策定し 12 月の運営会議で承認され、1 月の理事会にて承認された。 3.第 15 回応募について、1 月 20 日衛星放送協会賀詞交歓会で発表し、同日協会 HP で公表。1 月 23 日正会員に対し一斉メールを行った。また、ケーブル委員会、広告委員会で応募促進の為概要説明。2 月 28 日スカパー事業者連絡会で概要説明を行った。同時に周知拡大を目的としてアワードページのリンク用バナーを作成し、掲載協力を依頼した。 4.正会員社に一次審査員を募集し、審査を開始した。

⑤ 著作権委員会

・新たな業界動向(OTT、新4K8K、同時配信など)に対応した著作権関連課題への取り組み
2024年度事業計画
1.権利者4団体との条件折衝、合意事項に基づく契約書の締結 2.不正ストリーミングデバイス協議会と連携した不正視聴対策の強化

3. 衛放協会員向け著作権関連セミナーの実施
4. 関連する業界団体、放送局、OTT 会社等との情報交換及び必要に応じての交渉
5. 著作権全般に係る衛放協会員からの相談窓口
6. 著作権全般に係る情報収集

上期活動報告

1. 毎月 1 回、委員会を開催し、各権利者団体との交渉状況や権利処理に関する実務の情報共有を行った。
2. JASRAC との「全曲・電子報告」合意に基づき、課題整理に向けた交渉を毎月開催した。
「全曲・電子報告」実現に向けフィンガープリント事業者の説明会、「外国映画等専門チャンネル」対象の説明会を実施した。
3. 長期協定を締結したレコード協会・CPRA と協定に基づく年 1 回の折衝を行った。

下期活動報告

1. 毎月 1 回、委員会を開催し、各権利者団体との交渉状況や権利処理に関する実務の情報共有を行った。
2. JASRAC との「全曲・電子報告」に基づき、課題整理の交渉を 4 回開催した。
3. 「全曲・電子報告」実現の可能性を探るため、NTT データ社の協力のもと、4 チャンネルのフィンガープリント技術を利用した楽曲報告の実証実験を実施した。

⑥ 倫理委員会

・番組制作ならびに放送倫理の向上と適正取引の遵守に向けた活動

2024年度事業計画

1. 放送倫理の向上に関するセミナーの実施
2. 「放送基準」、「広告放送のガイドライン」の必要に応じた見直し
3. CM 考査担当者連絡会に参加し、各チャンネルの広告考査に関する情報共有
4. 成人番組倫理委員会との意見交換会の実施
5. 「放送コンテンツ適正取引推進協議会」に構成員として参加
6. 「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議 WG」に構成員として参加

上期活動報告

1. 6 月 27 日に第 34 回セミナー「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する総務省の取組」を実施。参加は 19 社 46 名。
2. 4 月 1 日付で番組出演者保護を目的とした放送基準の改正を実施。広告放送のガイドラインは最新情報のアクセス先をアップデートし、4 月 1 日に協会ホームページで公表。
3. 広告委員会「CM 考査担当者連絡会議」に出席。関係省庁の発表や各社の対応情報を収集し共有。
4. 米系クレジット会社による成人番組等取引事業者に対する取引見直しの動きについて、情報交換。
5. 4 月 22 日に開催された放送コンテンツ適正取引推進協議会に出席。2024 年度推進計画を共有。
6. 4 月 8 日、5 月 20 日、6 月 27 日実施。6 月 27 日の親会・WG 共同会議で山口副委員長が「衛星放送協会の取り組みについて」をプレゼンした。

下期活動報告

1. 2 月 25 日、第 35 回倫理委員会セミナーをオンラインで実施。「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」(第 8 版)について総務省コンテンツ振興課、公正取引委員会より講師を迎え 55 名が参加。
2. 広告委員会「CM 考査担当者連絡会議」に出席。関係省庁の発表や各社の対応情報を収集し共有。
3. 米系クレジット会社による成人番組等取引事業者に対する取引見直しの動きについて、情報交換。
4. 放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議の第 26 回放送コンテンツ適正製作取引推進ワーキンググループに参加
5. 適正取引推進協議会に出席
6. デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会、衛星放送 WG の報告を受けて、国民生活センターとの会合を開始

■営業グループ

⑦ DTH委員会(※2024 年 7 月 1 日付で、営業委員会、110 度委員会、BS 委員会は DTH 委員会に統合)

・DTH の加入促進、解約防止についてプラットフォームであるスカパーと協議、連携しながら、加入者の最大化を目指す

・ハードコストの提言や運用の効率化等 DTH に関わる諸課題についても対応する
2024年度事業計画
1.月に1度 DTH 委員会を開催し加入者数の状況を確認し、DTH の諸課題について意見交換、スカパー！との協議を行う。 2.月1回普及促進 WG を実施し、コンテンツプロモーションやカスタマーセンターとの意見交換等を行い、より良い普及促進活動につなげる。 3.月に1回プレミアムサービス連絡協議会を実施し、プレミアムサービスに特化した課題解決について意見交換を行う。 4.次世代 WG を設置し、30代を中心とした若手メンバーで有料放送業界に必要な視点や将来について意見交換を行う。 5.インフラ検討・研究 WG と連携してインフラに関する固有の課題や料金の低減について推進する。
上期活動報告
1.営業委員会、BS 委員会、110度委員会を統合したことで、各位委員会が進めてきた活動計画を DTH 委員会に集約して実施。 2.DTH の普及発展を目的に加入・解約実績のレビュー、提言を行う。 3.普及促進 WG、プレミアムサービス連絡協議会、次世代検討 WG の3つのワーキンググループを設置し、毎月1回実施。それぞれの課題についてスカパー！と協議しながら課題解決を行った。 4.インフラ検討・研究 WG と連携してインフラ料金の低減や効率的な運用についての提言を行った。
下期活動報告
1.普及促進 WG、プレミアムサービス連絡協議会、次世代検討 WG を設置し活動を行った。 普及促進 WG では、スカパー！経営者連絡会の質問事項の取りまとめ、無料施策についてなどテーマを決めてスカパー！を交えて意見交換を実施した。プレミアムサービス連絡協議会ではプレミアムサービス固有の課題について継続的に対応を競技した。 次世代検討 WG では CS チャンネルのオリジナル番組の制作について、情報誌の編集担当者との意見交換を実施した。 2.月に1回 DTH 委員会を実施。毎月の加入者数推移を確認し、スカパー！と今後の普及促進について意見交換を行った。 また、普及促進 WG、プレミアムサービス連絡協議会、次世代検討 WG の3つのワーキンググループを設置しそれぞれの WG の活動報告を行った。 3.インフラ料金検討 WG との意見交換を行った。 4.BSAT の引越に伴うコスト増への対応として、BSAT 移転 WG を設置し、現状の確認や今後の対応について協議を行った。

⑧ ケーブル委員会

・CATVおよび(一社)日本ケーブルテレビ連盟との連携強化による加入維持・拡大、OTT・FTTHの進展に対する対応
2024年度事業計画
1.有料・多チャンネルサービスの加入維持・拡大に向けた活動 2.CATV 及びプラットフォーム各社との取引等で起こる共通した諸問題の情報共有と課題解決活動 3.パススルーおよびその採用局の状況把握と情報共有 4.放送の今後を見据えた各団体対応及び協会内他委員会・多チャンネル放送研究所との連携 5.(一社)日本ケーブルテレビ連盟との連携強化 6.会員への情報共有活動(各種ガイドライン、実態調査、セミナー・説明会等) 7.その他これらに限られない業界の諸課題対応
上期活動報告
1.世帯数報告システム Commucatto:採用状況を毎月報告。 2.セミナーWG:6/24 スカパーパススルー導入局(CCJ、近鉄)によるセミナーを開催。次回セミナーにつき、アンケート実施・提案。 3.業界活性化 WG:日本ケーブルテレビ連盟・番供等事業者部会と連携し、毎月のオンライン番組説明会の参加チャンネル募集業務、および SNS リンクの協会ホームページへの掲載につき調整。業界活性に寄与する施策につき討議・提案。

4.環境整備 WG:前期ヒアリングの結果報告。次回ヒアリング項目(スカパー追加)の精査。
5.普及促進 WG:普及促進に寄与するツールにつき討議。法人視聴投稿システムにつき再周知し、運用管理。
下期活動報告
1.世帯数報告システム Commucatto:採用状況を毎月共有。経済条件を交渉し、各社の業務軽減を模索。
2.スカパーパススルー:ケーブルテレビ事業者向けパススルーパックの採用局を逐次報告。
3.セミナーWG:新規事業セミナーの開催調整。TCNと愛媛CATVを迎え4/17に開催予定。日本ケーブルテレビ連盟 番供等事業者部会との連携。
4.業界活性化 WG:番供等事業者部会と連携し、オンライン番組説明会(月次開催)の参加チャンネル募集・テーマ案募集。協会HPへのSNSリンク掲載に向けた調整。2/18 JCOM カスタマーへのヒアリングを実施。
5.環境整備 WG:伝送に関するヒアリングを実施し、委員会で報告。10/3 スカパー、3-4 月スカパー・JCC・JDS。
6.普及促進 WG:普及促進に寄与する施策に関して討議。

⑨ 4K・8K委員会

・新4K8K右旋左旋有効活用の動きを注視した上での状況に応じた活動
2024年度事業計画
1.総務省主催「衛星放送ワーキング」の状況把握 ・左旋の空き帯域の有効利用 ・右旋帯域の有効利用
2.CS 左旋帯域4K 終了後の視聴者動向の把握
3.BS 右旋帯域4K 進出事業者(会員社)の状況把握
4.放送サービス高度化推進協会と連携した4K 普及活動 ・4K テレビの普及促進
上期活動報告
1.総務省主催「衛星放送ワーキンググループ」の内容について、状況把握を実施。
2.CS 左旋帯域4K 終了後の視聴者動向の把握については、4K 放送終了した事業者も含め全委員会メンバーに状況確認・今後の委員会参加意思のヒアリングを実施。 結果、毎月一回(不定期)開催を当初計画してきた本委員会は、24年度上期未開催。 ※本委員会の委員事業者6のうち、既に衛星4K 放送を終了している事業者が3、24 年度を終えると2になる予定。
3.BS 右旋帯域4K 進出事業者の意向も踏まえ、本委員会の体制を衛星放送協会運営企画室と協議。
4.放送サービス高度化推進協会(A-PAB)と連携した 4K 普及活動の継続。
下期活動報告
※2024 年 11 月以降、年度内“休止”とした。

⑩ NET委員会

・放送および通信の融合時代におけるインターネット配信への販路拡大モデル構築対応 ・各種動画配信(OTT)PFに関する情報収集(会員社共有)およびコンタクト ・次世代配信技術に関する情報収集(会員社共有)およびコンタクト
2024年度事業計画
1.主要 OTT 事業者(Netflix、Amazon、Hulu、lemino、U-NEXT ほか)との情報交換
2.各種 OTT サービスの多様化に応じた会員各社の事業拡大に資する諸活動
3.CTV 普及における次世代配信技術に関する情報収集および事業者との情報交換
4.IP映像伝送に関する情報収集およびサービス事業者との情報交換
5.定例会において、インターネット配信、次世代技術等に関する各種セミナーの開催
上期活動報告
1.定例会は偶数月最終月曜日に開催。(上期の開催は 4/22、6/24、8/26)

2.定例会は2部構成とし、前半の1部で委員会参加メンバーのスキルアップ及び各社の事業アイデアの創出を目的に、NET関連事業者(OTT、次世代の配信技術、新サービス等)をお招きしてセミナーを実施した。 4月:スカパー様「メディアHUBクラウドについて」 6月:スカパー様「スカパー+(プラス)ネットスティックについて」 8月:BBM様「コンソーシアム型FASTサービスについて」 3.WG活動としては、OTT事業者へのヒアリング及び委員会内報告(U-NEXT様など)、次世代配信技術等のヒアリング及び委員会内報告(スカパー様、AJCC様など)を実施し、会員各社のスキル向上と新規事業創出の一助となるよう情報の共有に努めた。 引き続き、会員各社に有益な情報を共有できるよう活動する。
下期活動報告
1.定例会は偶数月最終月曜日に原則開催。 (下期の開催は10/28、12/23、2/26)12月及び2月は休日と重なるため日程を変更して開催。 2.上期同様に定例会は2部構成とし、前半の1部は動画配信及び次世代技術などのセミナー、2部を定例会議とした。 下期のセミナー内容は以下の通り。 10月:セミナー未開催 12月:PLAY様「株式会社PLAYのご紹介」～動画配信をすべての人へ～ 2月:Jストリーム様「メディア市場の未来を創る「JストリームMediaOTT Solution」の紹介」 3.WG活動としては、OTTサービス研究WGの活動としてOTT事業者へのヒアリング及び委員会内情報共有(楽天様など)、次世代配信研究WGの活動として動画配信事業者へのヒアリング及び委員会内情報共有(PLAY様、JDS様、Jストリーム様、ユニゾン様など)を実施、会員各社の新規事業創出へのヒントとなる情報共有に努めた。 4.「NHK経営計画(2024-2026年度)の修正案に対する意見」など、衛星放送協会のパブリックコメント作成にNET委員会としての意見を取りまとめ協力した。

⑪ 広告委員会

・多チャンネルサービスの広告収入最大化に向けて、広告事業に関する協会全体の課題を抽出し、その解決を図る
2024年度事業計画
1.広告売上拡大に資するプラットフォームとの連携強化 2.セミナー等対外プレゼンの実施 3.チャンネル間の横断企画実施 4.新たな広告モデルの研究・開発 5.広告セールスに使える視聴データの整備 6.各種調査の実施と業界内外への情報発信 7.考査の標準見解や広告営業業務改善など共通課題の解決に向けた取組み 8.広告賛助会員とのリレーション強化
上期活動報告
目標課題解決の為、4つのワーキンググループで活動をしている。 1.営業推進ワーキングでは広告代理店向けにセミナー企画の準備、プレゼン内容を決定し、10月8日日本番を迎える。 その他、プラットフォーム連携の模索をスカパーと議論を行い、スカパー無料解放日の利用やチャンネル横断企画でドラマジャンルでの横断企画等具体案を進めている。 2.放送業務ワーキングでは番組考査をテーマにあげ、各局各様の考査状況をシステム等を使い、標準化を行う事を検討してきた。下期に向け各局の考査状況を把握する為アンケートを準備した。 3.広報ワーキング、データワーキングでは定期的に接触率調査等のデータをHP等で発信してきた。 メディアデータガイドは今年も作成され、視聴データのまとめや各局の広告事例を掲載している。 4.9月24日賛助会員向けに連絡会議を実施した。東京本社衛星推進担当から地方支社のメンバーの方々まで参加して頂き、営業拡大に向けての直接のご意見を伺う事ができた。(毎月1回の会議を開催予定)
下期活動報告
4つのWG(営業推進、放送業務、広報・データ、賛助会員連絡会議)で下記テーマについて実施した。

1.営業推進ワーキング
・広告代理店向けに東京 10 月 8 日、大阪 10 月 24 日、福岡 11 月 12 日 3 会場でセミナーを実施した。集客も昨年を上回り、広告委員会の新体制や好事例による新たな広告の可能性を印象付けられた。
・ジャンルでの横断企画は具体案を進め、スポーツ、ドラマ、アニメ等のジャンルの枠組みの検討やセールスシートのデータ部分の検討等セールスに向けて準備中。また、正会員向け共有会として、広告事例共有会を実施した。
2.放送業務ワーキング
CM 考査について状況確認の項目を整理し、アンケートを下期に実施。 分析と問題点の整理及び解決策の検討に入る。
3.広報ワーキング、データワーキング
・メディアデータガイドをベースにイベント用プレゼン資料の作成や随時広告に効果的な使えるデータの検討をしている。
・定期的に接触率調査等のデータを HP 等で発信している。
・各番組供給会社の好事例案件を HP 掲載できるようにシステムを準備した。
4.賛助会員連絡会議
現在まで賛助会員向けに連絡会議を4回まで実施した。連絡会議運営委員のメンバーを変更制し、こちらからの情報発信とアドバイザーの状況の収集を行うなど直接のコミュニケーションを続けている。

(4)附属機関

●多チャンネル放送研究所

・デジタル変革時代の多チャンネル放送の課題分析と対応への提言
2024年度事業計画
1. 多チャンネル放送についての基礎資料の整備、及び、多チャンネル放送の直面する諸課題に関して、アンケート調査、ヒアリングなどを通じて研究を行う。また、視聴者に対して調査を継続的に実施し そのプロフィール分析を把握していく。
2. 衛星放送協会会員社に対して実施してきた多チャンネル放送実態調査については引き続き行い、業界動向や多チャンネル放送を取り巻く諸課題を分析。その調査研究の成果は、業界内外に対して公表していくことで、多チャンネル放送研究所の研究成果を、衛星放送協会会員社に還元するとともに、その活動に関する多チャンネル放送業界の理解を、より一層深めるよう努める。
3. デジタル変革時代における放送サービス・動画配信サービスの変化とその動向に注視していく。
4. 動画配信サービスや4K8Kの普及、地上波系メディアのネット配信サービスの拡充など、メディア環境の変化を踏まえ、多チャンネル放送事業者の可能性や戦略などに資する調査・研究活動を行い、衛星放送協会他機関とのより密接な連携も図る。
5. また、衛星放送協会会員社を含めて研究所の成果を積極的に公表していくように努める。
上期活動報告
1. 「多チャンネル放送の現状と課題 2023-2024」報告書の発行 2023 年 3 月に開催した「多チャンネル放送研究所研究発表会」の内容を元に「多チャンネル放送の現状と課題」を前期中に各研究グループで作成。報告書自体は 7 月に発行、納品済み。
2. ケーブルコンベンションセミナー2024(実開催) 毎年対応しているケーブルコンベンションセミナーは、今年は、実開催され、以下のような内容で実施した。 ・日 時:7 月 19 日(金)10 時~11 時 30 分テーマ:「多チャンネル放送の課題と展望」 ・場 所:東京国際フォーラム ホール D7 ・実施内容:多チャンネル放送研究所視聴者調査の調査結果の公表の後、日本映画放送株式会社 執行役員 営業局管掌 野田 和弥氏、株式会社 WOWOW プラス メディアビジネス局プラットフォーム営業部 リーダー 十見 優氏をゲストに迎え、多チャンネル放送研究所の研究発表を踏まえた上で、テーマについて音所長とディスカッションを行った。
3. 多チャンネル放送研実態調査 2024 毎年実施している実態調査を今年度も実施予定。11月中の実査に向けて調査票準備などを進めている。
下期活動報告
1. 多チャンネル放送実態調査 2024 前期から検討してきた「多チャンネル放送実態調査 2024」を 2024 年 10 月に衛星放送協会正会員各社に向けて実施、11 月に回収終了。調査会社にて修正および集計作業の後、12 月に各研究員に対し

「多チャンネル放送実態調査報告書 2024」の執筆を依頼し、2025 年 2 月に校了。調査報告書については、2025 年 3 月初～中旬発行。
2.視聴者調査 多チャンネル放送の視聴者に対して「見られるコンテンツとは何か」を深掘りし、視聴者の熱量を高めチャンネルロイヤリティを上げる為に有効な広告方法などについて調査を実施。また、定量調査については2024 年 12 月に実査完了。2025 年 3 月 28 日の研究発表会に向け、資料精査と取り纏めを実施。
3.ヒアリング調査 多チャンネル放送業界の発展にむけた変革の取り組みについて、3 月上旬、関係者にヒアリングを実施予定。
4.多チャンネル放送研究所 発表会 上記研究成果を含めて、2025 年 3 月 28 日に多チャンネル放送研究所研究発表会を開催。この研究発表会で多チャンネル放送研究所の一年間の研究成果を公表するとともに、ゲストスピーカーと音所長の対談も実施。

●衛星放送協会記録保存所

正会員放送事業者の放送番組を記録として収集し保存する目的で設立され、文化庁より公的記録保存所として指定されている。協会事務局に本所を置き、正会員放送事業者に支所を設置して活動を行う(2021 年1月改正著作権施行に伴い2022年度より放送同時配信等の記録の保存が追加されている)
2024年度事業計画
1.同保存所は、著作権法第44条第1項に規定される放送事業者による一時的固定物を同第3項の規定に基づき、番組放送(及び放送同時配信等)後6ヵ月を超えても保存する 2.2024 年4月には令和 5 年度分の報告を文化庁に行う
上期活動報告
1.令和5年度分の報告を令和6年4月 25 日に届出を完了。支所の数は 36、また新規番組は 18,641 本、廃棄番組は 2,176 本となっている。 2.令和6年度分の報告の準備に着手、各支所の報告を取り纏め、2025 年4月に文化庁に提出する予定。
下期活動報告
1.文化庁著作権課と報告内容の確認を行い、令和 5 年度報告書と同書式であることを確認した。 2.2025 年 4 月に文化庁に一時的固定物の保存の状況に関する報告書を提出する。

以上